

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年7月

三菱信託銀行株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1 . 1 2 / 3 月期決算の概況 | P 1 ~ P 3 |
| 2 . 経営健全化計画の履行概況 | P 4 ~ P 1 7 |
| (1) 業務再構築の進捗状況 | |
| (2) リストラ計画の進捗状況 | |
| (3) 不良債権処理の進捗状況 | |
| (4) 国内向け貸出の進捗状況 | |
| (5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 | |

(図表)

- | | |
|----------------------------|---------------|
| 1 . 収益動向及び計画 | P 1 8 ~ P 2 0 |
| 2 . 自己資本比率の推移 | P 2 1 |
| 3 . 資金繰り状況 | P 2 2 |
| 4 . 外貨資金運用調達状況 | P 2 3 |
| 5 . 部門別純収益動向 | P 2 4 |
| 6 . リストラ計画 | P 2 5 |
| 7 . 子会社・関連会社一覧 | P 2 6 |
| 8 . 経営諸会議・委員会の状況 | P 2 7 ~ P 2 8 |
| 9 . 担当業務別役員名一覧 | P 2 9 ~ P 3 3 |
| 1 0 . 貸出金の推移 | P 3 4 ~ P 3 5 |
| 1 2 . リスク管理の状況 | P 3 6 ~ P 3 7 |
| 1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容 | P 3 8 |
| 1 4 . リスク管理債権情報 | P 3 9 |
| 1 5 . 不良債権処理状況 | P 4 0 |
| 1 6 . 不良債権償却原資 | P 4 1 |
| 1 7 . 過去 1 年間の倒産先 | P 4 2 |
| 1 8 . 含み損益総括表 | P 4 3 |
| 1 9 . オフバランス取引総括表 | P 4 4 |
| 2 0 . 信用力別構成 | P 4 5 |

(図表 1 1 は省略)

経営の概況

< 12/3 月期決算実績並びに 13/3 月期予想 >

(単位：億円)

	11年度			12年度		
	当初計画 (a)	実績 (b)	計画比増減 (b - a)	当初計画 (a)	予想(注3) (b)	計画比増減 (b - a)
償却引当業務純益(注1)	1,615	1,777	+162	1,221	1,300	+79
(信託勘定償却前業務純益(注2))	(1,615)	(2,118)	(+503)	(1,221)	(1,300)	(+79)
(業務純益)	(1,325)	(1,514)	(+189)	(1,101)	(1,000)	(101)
一般貸倒引当金繰入額(A)	0	340	340	0	0	0
不良債権等処理額(信託)(B)	290	603	+313	120	300	+180
不良債権等処理額(銀行)+特海債(C)	510	1,215	+705	280	400	+120
経常利益	797	1,264	+467	771	700	71
当期利益	464	522	+58	450	450	0
1株当たり配当金(円)(普通株式)	7.00	7.00	-	7.00	7.00	-

広義貸出金コスト(A)+(B)+(C)	800	1,479	+679	400	700	+300
---------------------	-----	-------	------	-----	-----	------

(単位：%)

ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	21.37	27.14	+5.77
ROE(当期利益/資本勘定)	6.14	6.69	+0.55
自己資本比率	10.52	11.27	+0.75

(注1) 償却引当業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権等処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権等処理額

(注3) 12年度予想は、11年度決算発表時の公表計数

1. 12/3月期決算の概況

(1) 損益の概況

「償却引当業務純益」は、経営健全化計画(1,615億円)比+162億円の1,777億円となりました。業務粗利益(信託勘定の不良債権処理前)については、当初計画比+83億円の増収を確保しました。海外金利の上昇や円高に伴う国際業務資金利益の減収はありましたが、国内業務資金利益や貸信・合同報酬(償却前)は増収となりました。また、受託財産業務に係る収益は当初計画どおり順調に推移した他、不動産や証券代行に係る役務取引等利益や国債等債券関係損益も増加しました。一方経費については、リストラ計画の徹底に加え、実務指針に沿ったソフトウェアに係る会計処理方法の変更に伴う見積り差等もあり、当初計画を79億円下回る結果となりました。

「経常利益」については当初計画(797億円)比+467億円の1,264億円となりました。不良債権処理額や年金関係費用は増加しましたが、業純段階での増益に加え株式等関係損益の増加が上回りました。株式等関係損益は1,210億円となりました。一方、不良債権処理については、「広義貸出金コスト」は1,479億円と、当初計画(800億円)比+679億円の増加となりました。内訳では、一般貸倒引当金繰入額は対象債権の減少や予想損失率の低下から340億円の取崩しとなりましたが、信託勘定および銀行勘定の不良債権処理額はそれぞれ+313億円、+705

億円増加しました。これは、担保価値劣化等に伴う追加引当やバルクセールによる最終処理の推進を主因とするものです。また、退職給付会計導入に備えた前倒し対応として、予定利率を引下げ（5.5%→3.5%）で234億円の年金関係費用を追加拠出しています。この結果、12年4月の年金積立不足は193億円となりました。

「当期利益」は当初計画（464億円）比+58億円の522億円となりました。東京都の外形標準課税導入に伴ない、課税標準が従来の所得から業務粗利益に変更されたため、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を前期41.7%から39.2%に引下げています。このため、繰延税金資産の減少（168億円）により法人税等調整額が同額増加しました。

「信託勘定償却前業務純益ROE」は、分母の「資本勘定計」が当初計画（7,558億円）比+245億円の7,803億円となりましたが、分子の「信託勘定償却前業務純益」が当初計画（1,615億円）比+503億円の2,118億円と「資本勘定計」増加額を上回る増加となったため、当初計画（21.37%）を5.77%上回る27.14%となりました。

また、「当期利益ROE」についても、分子の「当期利益」が当初計画（464億円）比+58億円の522億円となり、当初計画（6.14%）を0.55%上回る6.69%の実績となっております。

(2) 自己資本比率の状況

12/3月末の自己資本比率は11.27%と、経営健全化計画での当初計画値（10.52%）を0.75%上回りました。

自己資本合計は当初計画比+543億円増加の13,822億円となりましたが、これは11/3月期実績の見込み比上振れ（+521億円）を引き継いだことが主因です。

リスクアセットは、円高（経営健全化計画の前提が為替レートUS1\$=135.35円であったのに対し、12/3月末の為替レートはUS1\$=106.15円）に伴う外貨建てリスクアセット減少やマーケットリスク相当額の減少等の減少要因が、元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセットの計算方法変更による増加要因を上回り、当初計画比3,704億円減少しました。なお、元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセット計算方法の変更による影響として、リスクアセットが5,362億円増加し、自己資本比率が0.51%低下しています。

(3) 含み損益の状況

12/3月末の有価証券含み損益は、上場・非上場合算で11/3月末（3,788億円）比732億円の3,056億円、うち上場株式は11/3月末（2,672億円）比291億円の2,380億円となりました。

(4) 貸出金の推移

信用供与の円滑化に注力した結果、12/3月末の実勢ベース（不良債権処理等に係る特殊要因を除いたベース）の国内貸出純増（インパクトローンを除く国内貸出ベース）は、当初計画比+323億円（うち中小企業向け貸出は当初計画比+103億円）の増加となりました。

2.13/3月期予想

(1) 損益予想

「償却引当業務純益」は、当初計画（1,221億）比+79億円の1,300億円の予想です。海外金利上昇や円高（当初計画US1\$=135.35円）のマイナス要因はあるものの、国内金利が当初

想定よりも低位で推移していることから国内業務資金利益等が当初計画比増収となる見込みであり、受託財産業務についても順調な収入増加を見込みます。

「広義貸出金コスト」は、当初計画（400億円）比+300億円の700億円を見込みます。

「経常利益」は当初計画（771億円）比 71億円の700億円、「当期利益」は当初計画（450億円）どおりの450億円を見込んでおります。

(2) 貸出金の推移

13/3月末の実勢ベース(不良債権処理等に係る特殊要因を除いたベース)の国内貸出残高(インパクトローンを除く国内貸出ベース)は、12/3月末比+1,000億円(うち中小企業向け貸出は+200億円)を計画しています。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築の進捗状況（健全化計画2.(2)イ）

<計画概要>

「選択と集中による競争力の抜本的強化」を経営目標に掲げ、業務の再構築（事業ポートフォリオの再構築）に取り組んでおります。

経営戦略

バンキング業務・受託財産業務・国内外の市場運用業務をコアビジネス3本柱として戦略の中心に据えております。信託機能(スキル)を中核としながら、

バンキング業務における高利鞘・低経費戦略による収益性の抜本的改善

年金性資金を中心とした受託財産業務における飛躍的拡大

国内外の市場運用業務における安定・高収益の実現

以上を達成し、強靱な経営基盤を確立していく方針であります。

コアビジネス再構築のための体制・インフラ整備

平成4年度以降、人員削減・国内外拠点の統廃合など相当の合理化を実施し、既に限られた人員・国内外拠点での効率的業務運営を徹底しておりますが、以上の経営戦略のもと、一層のコアビジネス再構築のための体制・インフラ整備として、

国内拠点のマーケット別営業体制の確立

コア業務の一層の強化を目的とした海外拠点の統合整理

受託財産業務・バンキング業務間の経営資源の効率的かつ効果的配分

外部との提携・ネットワークの活用

専門性を追求する人材の養成、採用・給与体系

以上により、競争優位性を確保し、常に顧客を中心に据えた業務運営を通じて高品質の金融サービスを提供していく方針であります。

<進捗状況>

国内拠点のマーケット別営業体制の確立

顧客サービスにおける専門性強化と店舗運営の効率化を狙いとした首都圏・大阪圏の法人営業部門の4営業拠点（本店・東京営業部・東京西営業部・大阪営業部）への集約化と従来型総合店舗の個人営業中心店舗への転換による法人・個人のマーケット別営業体制整備を平成11年2月までに行い、更に同年5月に5番目の営業拠点として神奈川営業部を新設し一層のマーケット別営業体制の確立に努めてまいりました。

5つの法人営業拠点内には法人営業・年金・不動産業務の専任担当者を配置し、顧客に対し銀行業務と信託業務両面からサービスを提供する融合営業を推進するとともに、個人営業中心店舗については、資産運用業務の他、不動産・遺言信託等の信託銀行固有の業務で差別化を図りつつ、専門性の高いサービスを提供する体制を確立しております。

コア業務の一層の強化を目的とした海外拠点の統合整理

市場国際業務のコア業務たる市場運用業務と受託財産業務を一層強化するという観点から、平成11年3月末時点で19あった海外拠点について、平成14年度までに9拠点を統合整理する計画であり、平成12年3月末までに既に次の7拠点を計画どおり統合整理しております。

ロスアンゼルス支店
シカゴ支店
ソウル支店
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A.
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Switzerland) Limited
MTBC Finance, Inc.
MTBC (Asia) Limited

さらに、Mitsubishi Trust Australia Limited (三菱信託オーストラリア株式会社) を平成 12 年 6 月を目処に閉鎖する予定であり、統合整理を前倒しで進めております。

受託財産業務・バンキング業務間の経営資源の効率的かつ効果的配分

バンキング業務から受託財産業務へ、平成 9~11 年度で約 150 人の人員シフトを計画通り実施しております。これらの資源投入と年金営業専担組織新設等により、平成 12 年 3 月末現在、年金基金受託件数、受託残高 (適格年金・調整年金・年金特金) では信託首位を堅持するなど、具体的な成果を挙げております。

提携・ネットワークの活用

三菱グループ金融 4 社プロジェクトにつきましては、以下のとおり展開しております。

< 確定拠出年金業務 >

- ・レコードキーピング業務において、三菱グループ金融 4 社にとどまらず、住友グループ金融 4 社、大和証券グループ本社、日興証券、および日本生命保険の金融 11 社で、事業計画の検討を進めております。当社はこの 11 社から成るプロジェクトの幹事会社として、全体を取り纏めております。
- ・平成 11 年 8 月にシステム開発会社「日本レコード・キーピング・システム株式会社」を設立し、更に、平成 12 年 3 月には当初資本金 40 億円を 160 億円に増資しております。
- ・平成 11 年 12 月にサービス提供会社「日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社」を設立し、地銀ほか 38 社からもご出資いただきました。

日本生命等との共同事業について

- ・本共同事業につきましては、日本生命保険相互会社、東洋信託銀行株式会社、明治生命保険相互会社、ドイツ銀行とともに、ディーエムジー信託銀行株式会社の全株式を取得し、平成 12 年 5 月 9 日、日本マスタートラスト信託銀行株式会社として業務運営をしていくことに関し、金融監督庁長官から商号変更等の認可をいただき、営業を開始いたしました。当社の出資比率は 43.5% であります。
- ・業務内容としては、日本版マスタートラスト業務、生命保険会社の保有有価証券の管理業務に加え、株主生保の顧客向け確定拠出型年金制度における資産管理機関業務も行ないます。
- ・株主各社の経営基盤、人材、ノウハウの融合による資産管理ビジネスにおけるデファクトスタンダード構築等の取組みにより、資産管理におけるお客様のストラテジックパートナーを目指したいと考えております。

専門性を追求する人材の養成、採用・給与体系

一般職の職域拡大等

- ・一般職の職域拡大の一環として、総合職課長代理代替の役職であるグループリーダーの任命や、渉外活動・本部各種業務への一般職投入を実施致しました。また、スキルの高い社員を 55 才以降も引き続き社内で業務に従事するマスター制度等を活用して、総合職、一般職、シニア制度の

トータルの戦略強化に取り組んでおります。

採用の多様化

- ・専門性の高い人材を確保していくため、年金・市場金融等の分野において中途採用を実施しております。

人事システム改定

- ・「組織の活性化」「人的資源の最大限の活用」を狙いとして、「職種」「処遇」「評価」「人材育成」等に亘る抜本的な人事システム（制度・運用）の改定を、従業員組合との協議を経て、平成 13 年 1 月以降順次実施する予定であります。

受託財産業務における飛躍的拡大

重点配員により年金営業専任体制を増強・再編するなど、顧客基盤の拡充と受託財産の拡大を図りました。平成 12 年 3 月末の受託財産残高は 29.6 兆円と、平成 11 年 3 月末比 2.8 兆円増加しております。特に年金（適格年金・基金・年金特金合計）受託残高や基金の受託件数では引き続き信託首位を堅持しております。

なお平成 11 年下期の受託財産業務においては、

パレート・パートナーズ社（世界最大の運用残高を有する英国の為替マネージャー）との提携による本邦初となる本格的為替オーバーレイ商品の提供開始

平成 10 年度に増強・再編した年金営業専任体制の本格稼働、年金運用部ポートフォリオ運用室の組織変更等本部支援体制の充実によるコンサルテーション力の強化を継続実施

厚生年金保険法改正にかかる顧客への各種情報提供およびコンサルテーションの実施

平成 11 年度新規事業である退職給付債務計算の顧客報告および当該債務にかかる積立不足への対応コンサルテーションの実施

公募投信受託については、コア顧客に対するセールス強化による旗艦ファンドの受託推進、また、私募投信受託については投資顧問セクションへのアプローチ強化による受託推進等の施策により順調に資産を積み上げており、平成 12 年 3 月末の年金受託残高は合計で 12.4 兆円、証券信託は 6.7 兆円、投資信託受託残高は、7.1 兆円となっております。

今後も、確定拠出型年金制度や退職給付会計導入に伴う退職給付債務など年金制度改革への対応を進め、マスタートラスト制度や機関投資家のアウトソーシングニーズを捉えて、引き続き受託財産業務の拡大を図ってまいります。

また、内部管理面においては、年金信託受託業務および特定金銭信託受託業務にかかる内部統制について、監査法人による米国監査基準第 70 号に準拠した監査を受け、業務運営が適正に行われている旨の報告を受けおります。今回は、平成 11 年 6 月 30 日現在における当該業務にかかる内部統制を対象として監査が実施されましたが、今後は一定期間を対象とした期間監査を継続的に実施することといたしております。

なお、平成 12 年 4 月 1 日付けで受託財産業務に係る組織改正を行っております。

従来の「受託財産運用部門」「年金部門」「証券部門」を再編し、全体を「受託財産事業グループ」として括り、分社的経営を睨んだ受託財産業務の統一かつ自己完結的な運営体制を構築するとともに、従来のマーケット別区分に加え運用・管理という機能による組織区分を明確化して受託機能の専門性高度化と業務効率化の促進を図っております。

バンキング業務の低経費・高利鞘戦略による収益性の抜本的改善

事業法人分野においては、顧客のバランスシートや事業のリストラクチャリングニーズを的確に把握し、資産流動化業務等信託スキルを始めとした多様なファイナンス手法で対応しております。

個人分野では、アッパーミドルのコア顧客層の拡大と満足度の向上を目的とした、会員制プログラム「エクセレント倶楽部」のサービス提供を平成 11 年 11 月より開始しました。平成 12 年 3 月末の会員数は 90,000 名を超え順調に増加しております。また顧客ニーズに応じて、投資商品、外貨預金等の投資商品の拡販にも力を入れてまいりました。

平成 11 年 10 月に「顧客管理支援システム」を全店に導入し、営業店におけるコア顧客管理を強化しております。

利便性向上の観点からコンビニ 5,000 店での A T M 利用を可能とする「イーネットジャパン」について平成 12 年 4 月スタートに向け準備を行い平成 12 年 4 月 10 日よりサービスを開始いたしております。

平成 12 年 3 月に虎ノ門支店・堺支店を出張所へ形態変更し「パーソナルプラザ」としてコア顧客を中心にローカウンター客に的を絞り、ゆっくり落ち着いた相談できる新しいスタイルの店舗作りを行っております。

第 7 次中期経営計画の策定

本経営健全化計画を基本として、平成 12 年 4 月より 3 ヶ年の第 7 次中期経営計画をスタートさせております。

第 7 次中期経営計画では、スローガンとして「変化への挑戦」～リーディングトラストバンク 21～を掲げ、「激変する金融環境の中で、信託固有業務の飛躍的拡大を図るとともに、特色ある信託型金融サービスの提供により『21 世紀のリーディングトラストバンク』を目指す」ことをテーマとしております。

経営目標として、次の 4 点を掲げ、事業運営を進めております。

- 1 信託固有業務を中核としたゆるぎない事業基盤の確立
- 2 特色ある信託型金融サービスによるコア顧客基盤の拡大
- 3 収益力強化と経営効率改善による企業価値の増大
- 4 効率的で透明性の高い経営システムの実現

また、機構面については、コアビジネスの 3 本柱に合わせ当社業務を 3 事業 8 業務（*）に整理した上で、「事業グループ」、「部門」を新設する等の機構改革を行い、業務毎の専門性の強化、責任体制の明確化を通じて強固な経営基盤を確立することを狙いとした分社的経営の導入を図っております。

- | | | |
|-----|---------|--------------------------------------|
| （*） | バンキング事業 | 個人・受信、事業法人・与信、市場金融、証券代行、不動産 < 5 業務 > |
| | 受託財産事業 | 受託財産運用、受託財産管理 < 2 業務 > |
| | 市場国際事業 | 市場国際業務 < 1 業務 > |

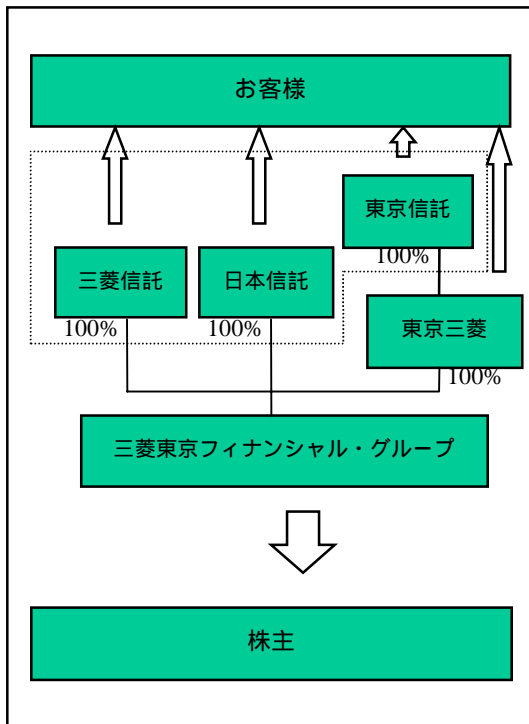
東京三菱銀行、日本信託銀行、東京信託銀行との経営統合について

概要

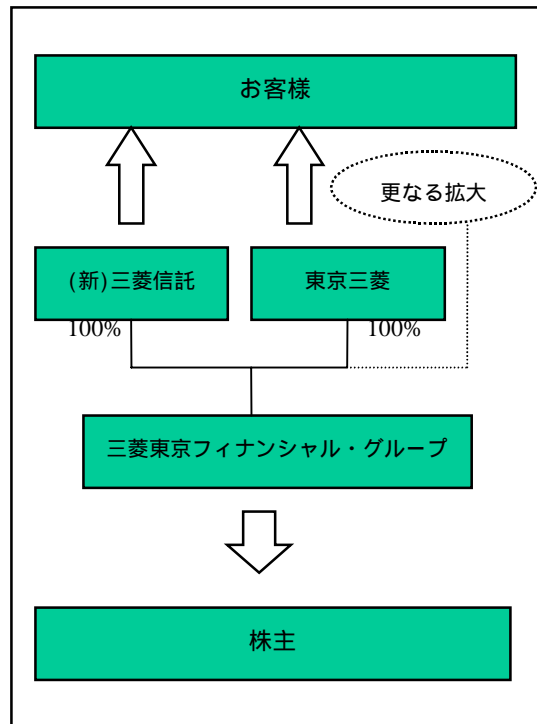
- ・平成12年4月19日に、東京三菱銀行ならびに同行の子会社である日本信託銀行および東京信託銀行との間で、株主のご承認と関係当局の認可を前提として、持株会社の設立を通じての経営統合ならびに当社と日本信託銀行、東京信託銀行との合併を行うことについて基本合意いたしました。
- ・この度の経営統合における組織統合のあり方については、以下の基本的な考え方に基づいております。
 1. 同一業態間の統合は、業務の一体化や効率化を進めやすい体制とするため合併方式を採用する。
 2. 商業銀行と信託銀行という異業態間の統合は、業態の違いによる企業文化の相違性を尊重しながらシナジー効果を追及するため、持株会社方式を活用する。
- ・具体的には、第一ステップとして、平成13年4月に、当社と東京三菱銀行および日本信託銀行が、株式移転により共同で持株会社を設立し、3社をその子会社といたします。次に、第二ステップとして、当社と日本信託銀行および東京信託銀行が、当社を存続会社として遅くとも平成13年10月までに合併し、経営統合の全体を完成いたします。
- ・今回の経営統合に関して、当社を含む持株会社グループの経営戦略をはじめ以下に述べますような統合効果を最大限発揮しうる体制を構築するため、平成12年5月23日に経営統合を行う4社共同による統合委員会を設置し、現在具体的な検討を行っています。

統合スキーム

第一ステップ完了後（13年4月）



第二ステップ完了後（13年10月まで）



第一ステップ

- 株式移転方式により持株会社を設立し、東京三菱、三菱信託、日本信託はその傘下の100%子会社となる。

お客様・株主のメリット

- 東京三菱、三菱信託、日本信託が同一の持株会社の傘下に入ることにより、東京三菱、三菱信託、日本信託、東京信託のお客様に、各社の専門性を活かした商品・サービスを提供。
- 東京三菱、三菱信託、日本信託の株主は同一持株会社の株主となることにより、シナジー効果やリスク分散効果といった統合のメリットを享受。

第二ステップ

- 三菱信託、日本信託、東京信託が三菱信託を存続銀行として合併。

お客様・株主のメリット

- グループ内信託機能の(新)三菱信託への集中・一本化により、お客様の利便性を向上させ、一層高度化・専門化した商品・サービスをお客様に提供。
- 持株会社の株主は、三信託統合により、一層のシナジー効果やリスク分散等に伴う株主価値の上昇を享受。

統合の趣旨

・統合の趣旨としては、次の5つです。

1. 業態を超えた多角的金融サービス・グループ

内外のお客様の多様な金融ニーズに対して、業態や国境を超えて、各分野における高度な専門性を生かした商品やサービスをタイムリーに提供する。そのため、傘下子会社の専門性やブランドを生かしやすい持株会社制度を活用した水平型統合方式を採用する。

2. 柔軟性と発展性を備えた組織体制

将来に向けても常にお客様のニーズの変化にお応えするため、更なる提携・連衡の機会にも柔軟に対応できるオープンで発展的な組織とする。具体的には、持株会社を通じた提携に加え、傘下子会社独自の提携も視野に入れたものとする。

3. 強い相互信頼関係に基づく統合効果の早期実現

永年に亘る強い相互信頼関係を礎として、迅速に統合作業を進めるとともに、業務の相互補完体制を徹底し、この統合による効果を一日も早くお客様や株主にお届けする。また、グループ全体の効率性を追及し、効率化により捻出した資源は、お客様へのサービスを一層高めるための戦略分野に集中投入する。

4. 信託業務の一体化による専門性の高度化と業務の効率化

グループ内の信託銀行三行を合併し、業務の効率化を進めるとともに、受託財産の運用・管理業務や不動産・証券代行・遺言に関する業務の専門性を一層高度化し、21世紀の社会で求められる信託商品やサービスをお客様に提供する。

5. 高度なリスク対応力を有する信頼の金融サービス・グループ

激しく揺れ動く情勢の変化にも耐え、多様化複雑化するリスクに対応できる強い経営基盤を持つと共に、あらためて金融機関の社会性や公共性を再確認し、21世紀に向けて、お客様から最も信頼される金融サービス・グループを創り上げる。

統合効果

・統合の効果としては、大きく分けて、3信託銀行の合併による効果と東京三菱銀行との持株会社化によるシナジー効果の2つがあります。

1. 3信託銀行の合併

今後、高い成長が見込まれる資産運用業務や資産管理業務等の信託業務において、当社、日本信託銀行および東京信託銀行が持つノウハウを合併により融合させ、より高度な専門性を持った商品・サービスを提供していくことで、一層の収益基盤の拡大を図って行きます。

また、信託業務においては、今後証券制度改革等に伴いシステム開発投資の増加が見込まれておりますが、三信託銀行の合併により、システム開発の集約、店舗統廃合等の効率化を図ることにより対応していきたいと考えております。

2. 東京三菱銀行との協力によるシナジー効果

東京三菱銀行との間に協働の仕組みを構築することにより、同行の顧客基盤に当社の信託サービスを提供することが可能となります。また業態の異なる東京三菱銀行と当社のノウハウを複合的に組み合わせた新しい商品・サービスや新種ビジネスの開発を共同して行い、新しいお客様との取引を開拓していきます。これらにより、収益基盤を更に拡大、強化して行く予定です。業務の効率性の面においても、例えば当社の資産管理システムと東京三菱銀行のグローバルな管理・決済システムとの間の連携により、効率性を高めることを検討します。銀行業務におい

ても同行とのインフラの共用化やシステムの共同開発等により、一層の効率化を推進して行きます。

- ・これらの統合効果により、一層の収益力の強化を図り、盤石な経営基盤を確立してまいりますが、具体的な計数面へのプラス効果につきましては統合委員会で議論を重ねているところです。尚、次ページの表は当社、日本信託銀行、東京信託銀行の合併により誕生する新三菱信託銀行と東京三菱銀行の主要経営指標について、平成 12 年 3 月期における計数を単純合算にてお示したものです。

【4行の主要経営指標】（12年3月期）

	グループ合計					
	三信託銀行の合計				東京三菱	
	三菱信託	日本信託	東京信託			
格付 (Moody's / S&P)	Baa2/BBB	A3/ -	A2/ -		A2/A-	
株式時価総額 (億円) (注1)	12,398	1,856	-	14,254	68,589	81,315
規模 (億円)						
総資産	163,731	10,458	13,228	187,418	666,831	854,249
貸出金 (含む信託勘定)	105,722	8,000	10	113,733	354,036	467,770
信託財産	344,294	73,303	53,294	470,892	-	470,892
総資金量 (注2)	332,175	59,885	-	392,060	463,249	855,309
受託財産残高 (注3)	257,872	39,700	1,777	299,349	-	299,349
企業年金受託額 (含年金特金)	99,112	12,564	-	111,676	-	111,676
自己資本 (BISベース)	13,822	647	136	14,605	55,061	68,883
有価証券含み損益	3,056	47	-	3,103	12,707	15,810
収益 (億円)						
業務粗利益	2,612	383	25	3,021	8,622	11,644
業務純益	1,514	132	13	1,660	3,945	5,604
実質業務純益 (注4)	1,777	189	13	1,980	4,008	5,989
当期利益	522	136	7	393	762	1,156
当期利益 (連結)	451	-	-	-	1,279	1,730

注1：12年3月31日現在、グループ合計では日本信託の時価は東京三菱の所有分(82.3%)を控除、東京信託の時価は算入せず

注2：預金+金融債+NCD+金銭信託+年金信託+貸付信託+財産形成給付信託

注3：年金残高(運用付・年金特金)+特金・ファントラ(除く年金特金)+投信受託+指定単

注4：信託勘定償却前、一般貸倒引当金差引前

【4行の主要経営指標】（12年3月期）

経営指標	グループ合計					
	三信託銀行の合計				東京三菱	
	三菱信託	日本信託	東京信託			
収益性・効率性						
業純ROE(業務純益/株主資本(注5))	19.9%	20.2%	10.3%	19.8%	13.6%	15.0%
(実質業務純益ベース)	23.4%	28.9%	10.3%	23.6%	13.8%	16.0%
業純RORA(業務純益/リスクアセット)	1.2%	1.5%	4.0%	1.3%	0.8%	0.9%
一人当り業務純益(百万円)	31.0	12.7	20.8	27.7	22.7	23.9
当期利益ROE	6.9%	20.8%	6.0%	4.7%	2.6%	3.1%
連結当期利益ROE	5.4%	-	-	-	4.6%	4.8%
健全性						
自己資本比率	11.27%	7.13%	41.20%	11.07%	11.46%	11.43%
自己資本比率(除く公的資金)	8.42%	7.13%	41.20%	8.42%	11.46%	10.85%
保全率(注6)	85.3%	86.7%	-	85.5%	74.4%	78.8%
保全率(有証含み益勘案後(注7))	103.8%	88.2%	-	101.2%	115.9%	110.1%
安定性(バランス)						
国際業務収益比率	21.5%	20.8%	14.0%	20.8%	34.5%	30.9%
信託報酬・手数料比率(注8)	29.2%	47.6%	57.7%	31.1%	11.8%	16.9%

注5：(期初+期末)/2

注6：(担保等による保全額+貸倒引当金(除く正常債権引当分)/金融再生法開示不良債権

注7：(担保等による保全額+貸倒引当金(除く正常債権引当分)+有価証券含み益×0.6)/金融再生法開示不良債権

注8：信託報酬は貸付信託・合同運用指定金銭信託に係る信託報酬、特別留保金取り崩し益を除く

(2) リストラ計画の進捗状況（健全化計画2.（2）ハ）

< 計画概要 >

従来、業務改革委員会等を中心として経営効率化に取り組み、役職員数の削減、国内外拠点の統廃合、役職員処遇水準の引き下げ、一般経費削減等の合理化を先行して実施まいりましたが、今後は年金等信託業務に対する社会的要請や顧客ニーズの高まりを踏まえ、信託部門を中心とした戦略部門等への積極的な資源投入を図りつつも、全社的には、一層の経営の効率化と更なる競争力の強化の為に以下の施策を進める方針であります。

< リストラ計画の骨子 >

（計数は、ピーク時等との比較）

従業員削減約1,250人（21%）	平成4年度約5,950人 平成14年度約4,700人
役員削減10人（25%）	平成6年度 40人（うち取締役35人） 平成14年度 30人（同25人）
国内支店削減13店（21%）	平成4年度 61店 平成14年度48店
法人・個人マーケット別営業体制確立	首都圏・大阪圏法人営業4拠点集約（11年2月完了） 従来型総合店舗27店舗を個人特化店舗に転換済み
海外13拠点統合整理（56%）	平成4年度 23拠点 平成14年度10拠点
役職員処遇水準の引下げ	後述
一般経費抑制、但し、戦略的システム投資は適正規模の投資を実施	
福利厚生施設等見直し	グラウンド・保養寮等の閉鎖・処分
固定資産売却	統廃合店舗等の売却着手
アウトソーシング	システム運用管理業務全般のアウトソーシングの実施

< 進捗状況 >

従業員削減

- 平成12年3月末の従業員数は4,883人で、平成11年3月末従業員数4,930人に対し47人となりました。これは、経営健全化計画において策定した平成12年3月末の従業員数(計画)4,905人に対し22人となっております。

役員削減

- 平成12年3月末時点の役員は、計画通り33人（うち取締役28人、平成11年3月末比1人）であります。
- なお、取締役については、平成14年度に25人体制とする計画であります。削減を前倒しし、平成12年6月29日開催の定時株主総会の決議を経て25人体制といたしました。また、平成12年4月1日付をもちまして、代表取締役の体制を専務取締役以上（従来、常務取締役以上）の6名体制（従来、15人体制）としました。合わせて、常務役員につきましては、13人体制（従来、15人体制）とし、経営のスリム化を図っております。
- また、経営の意思決定機関としては、従来の常務会を廃止し、平成12年4月1日付で「経営会議」を新設しました。経営会議は、社長以下の代表取締役を中心に6名で構成し、経営環境変化に迅速に対応する意思決定体制を確立しました。

国内支店削減

- 平成11年度については、虎ノ門支店、堺支店の2支店を見直し、平成12年3月末の国内本支店数は計画通り51店となっております。

法人・個人マーケット別営業体制確立

- ・前記の通り、顧客サービスにおける専門性強化と店舗運営の効率化を狙いとしたマーケット別営業体制は平成 11 年度上期までに整備を行い、顧客の高度化・多様化するニーズに迅速に対応する体制を確立しております。
- ・引き続きマーケット別営業体制を活かして、一層の専門性強化による顧客サービス向上と効率的業務運営に努めてまいります。

海外拠点統合整理

- ・平成 12 年 3 月末の海外拠点（支店及び現地法人の合計）は計画通り 12 拠点と、平成 11 年 3 月末から 7 拠点を統合整理しております。

役職員処遇水準の引下げ

- ・役員処遇については、既に利益処分による役員賞与は平成 7 年度分以降全額を返上し、役員報酬は平成 4 年度・8 年度の過去 2 回の引下げに続き、平成 10 年 4 月より最大 20%、更に平成 11 年 1 月から最大 10%の削減を実施済みであります。
- ・従業員賞与については、平成 5 年度以降約 25%の削減を実施しておりますが、更に平成 11 年度より、最大 20%、平均 12%の賞与カットを計画通り実施しております。
- ・また、平成 12 年度のベアについては、ゼロベアを決定しております。これは、非組合員については平成 7 年から 6 年連続、組合員については平成 8 年から 5 年連続のゼロベアとなるものであります。

一般経費抑制

- ・平成 12 年 3 月期の物件費実績（機械化関連費用を除く）は 602 億円（計画比 26 億円）となりました。引き続き一般経費については抑制方針で臨み、低経費体質の強化を図ってまいります。

福利厚生施設見直し

- ・福利厚生施設のうちグラウンドについては、購入見込者と売却条件について交渉中であります。
- ・保養寮については、直営寮の過半を平成 11 年度以降順次閉鎖する計画であり、平成 12 年 3 月末までに直営寮 3 寮（平成 13 年度閉鎖予定の前倒し 1 寮を含む）を、平成 12 年 4 月には直営寮 1 寮をそれぞれ閉鎖しております。

固定資産売却

- ・法人営業部門の 5 営業拠点への集約化後、平成 11 年 6 月に旧亀戸支店を、売却しております。（なお、平成 12 年 4 月に旧新宿支店を売却しております）
- ・社宅等では、海外支店長社宅等 4 物件、国内社宅 5 物件および保養寮を平成 12 年 3 月までに売却しております。

アウトソーシング

- ・システム運用管理業務全般のアウトソーシングについては平成 11 年 7 月より「オペレーション」、「稼働監視」を、同 10 月より「運用管理業務」をアウトソーサーへ委託しております。平成 12 年 4 月より基本システム管理・ネットワーク管理等「技術管理領域」を委託予定しており、人員面及び機械化関連費用面で効率化を進めております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成 12 年 3 月期「広義貸出金コスト」(銀行勘定・信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額と特定海外債権引当勘定繰入額を加算)は、担保価値劣化等に伴う追加引当やバルクセールによる最終処理の推進を主因に、経営健全化計画での当初計画(800 億円)を 679 億円上回る 1,479 億円となりました。

なお、平成 11 年 3 月期の抜本的かつ予防的処理により不良債権処理の集中リスクは大幅に減少しており、「広義貸出金コスト」は平成 5 年度(平成 6 年 3 月期)並みの水準まで減少していません。

(ご参考)広義貸出金コストの推移

(単位：億円)

	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
広義貸出金コスト	362	1,428	2,792	6,217	3,736	3,100	5,035	1,479

(注)4~9 年度は、一般貸倒引当金繰入額・特定海外債権引当勘定繰入額は含めず。

また、金融再生法開示債権は、バルクセール等の最終処理の促進を主因に平成 10 年度末(1 兆 3,618 億)を 3,706 億下回る 9,912 億となりました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 12 年 3 月末の実績等の状況

貸出金償却、バルクセール等による不良債権処理、および正常債権流動化が進んだ結果、表面ベースでは計画に比べ、残高が減少しましたが、実勢ベースの国内貸出(インパクトローンを除くベース)につきましては、+1,000 億円の純増計画に対し+1,323 億円となりました。うち、中小企業向け貸出については、+200 億円の純増計画に対し+303 億円の実績となりました。

なお、中小企業に含まれる範囲が計画策定時点と異なることとなったため、平成 12 年 3 月末残高計画との単純比較はできません。平成 11 年度の純増計画としては国内貸出、中小企業向け貸出ともに、上記の通り達成致しております。

(単位：億円)

	A H11/3 末 残高実績	B H12/3 末 残高実績	B-A H11 年度 純増実績	H11 年度 純増計画
国内向け貸出	101,552	102,875	+1,323	+1,000
内、中小企業向け	36,579	36,882	+303	+200

貸出の増加要因

(中小企業向け貸出について)

- ・中小企業向け貸出については、大企業・中堅企業に優先して申し込みを採り上げるべく、10~11 月にかけて資金需要調査を行い、企業側資金需要を捉えて貸出実行に結びつけてきました。
- ・また、金融再編をふまえ、統合・合併予定銀行の取引シェアが突出するケースで企業側がシェアを見直す動向も徐々にみられ、資金需要が増加しました。

(国内貸出について)

- ・上記の中小企業向け貸出の増加要因に加え、当社は信託方式等を活用して大企業のオフバランスニーズに応える取組を従来から行ってきています。

- ・特に、平成 11 年下期は企業が保有する売掛債権・割賦債権・リース債権等の金銭債権を S P C が買い取るスキームを活用した A B L (アセットバックローン)を導入した結果、資金需要が増加しました。

(5)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

配当の状況

平成 12 年 3 月期の 1 株当たりの期末配当金は、当初計画通り 3 円 50 銭 (年間 7 円)としております。

金融機関の社会性・公共性を踏まえた経営理念

以下の通り、規範面、制度面で具体的施策を実施し、社内に周知徹底しております。

規範面

- ・企業倫理行動基準 (経営理念を実現するための行動規範) の制定
- ・「コンプライアンス規則」の制定
- ・「コンプライアンスマニュアル」の制定ならびに維持管理
- ・「反社会的勢力との取引防止規程」の制定
- ・「マネー・ローンダリング防止規程」の制定

制度面

- ・法令遵守の全社的体制構築を図るため、全部室店にコンプライアンス責任者を配置。
- ・マネー・ローンダリングの防止体制を整備するため、主管部にマネー・ローンダリング防止責任者、営業部店にマネー・ローンダリング管理者を配置。

経営の意思決定プロセスと相互牽制体制

- ・取締役会 常務会 (*) 審議会 (投融資審議会・A L M 審議会) の権限委譲の明確化を実施し、さらに取締役会・常務会の付議報告基準明確化により、取締役会等への各リスク管理およびコンプライアンスに関する状況の報告体制整備を行っております。

(*) 前述のとおり常務会は平成 12 年 3 月末をもって廃止し、平成 12 年 4 月 1 日より経営会議を新設しております。

- ・経営企画・経営管理機能強化と自立的内部統制の確立のため、経営企画部と経営管理部を新設し、相互牽制体制を整備しております。
- ・信用リスクのリスク管理部署として信用リスク統括部を新設、リスク管理規則において各主要リスク主管部署を明定し、同規則を頂点とするリスク管理関連諸規則等の整備を実施しております。

リスク管理の進捗状況

リスク管理全般

- ・リスク管理の基本方針として平成 11 年 5 月の取締役会において「リスク管理規則」を制定。同規則に基づき信用・市場・流動性・システムの各リスクについてそれぞれ「信用リスク管理基準・信用リスク管理規則」、「市場リスク管理規則」、「流動性リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」を取締役に定めております。また事務リスクについては平成 12 年 3 月「事務リスク管理規則」を取締役会で決議し (平成 12 年 4 月 1 日施行) 事務リスク管理体制整備を進めて

おります。

- ・また「リスク管理規則」において以下の通り、リスク管理のための組織体制を明定しております。

リスク管理統括部署	経営管理部
(主要リスク主管部署)	
信用リスク	信用リスク統括部(平成 11 年 6 月新設)
市場リスク(金利・マーケット)	経営管理部(市場リスク評価室)
流動性リスク	経営管理部(市場リスク評価室)
事務リスク(オペレーショナル)	事務管理部
システムリスク(EDP)	システム企画部

- ・決済リスクについて、今後体制整備を図る上での責任部署を国内資金、外貨資金、証券毎に決定しております。
- ・外部コンサルティング会社によるコンプライアンス及びリスク管理体制についてのレビューを平成 12 年 1~2 月に実施しております。
- ・平成 12 年 3 月策定の中期経営計画において、重点課題として「コンプライアンス、リスク管理の拡充」を掲げております。

西暦 2000 年問題

- ・西暦 2000 年問題を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、お客様をはじめ、関係各方面のご協力もいただきながら、必要な対応を積極的に講じてまいりました。
- ・年未年始、2 月 29 日前後及び 4 月 3 日(2000 年度第一営業日)を含め、トラブルもなく順調に推移しております。

行内格付、ローングレーディングの進捗状況

社内格付

- ・従来 10 段階であった国内取引先に係る企業格付を以下の観点より 14 段階に細分化しました。
企業格付と自己査定債務者区分および不良債権開示基準との整合性を持たせる
下位格付を細分化することにより、肌目細かい信用リスク管理を行う
- ・海外取引先に係る企業格付を開始(平成 11 年 6 月)、信用格付のカバレッジ拡大を図っております。
- ・平成 11 年 8 月取締役会にて「信用格付規則」を制定。信用格付を実施するために必要な事項および信用格付を決定する権限を明定しております。

・図表

(図表1-1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注5)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	180,296	171,200	176,504	163,859	
貸出金	91,056	84,136	86,031	85,190	
有価証券	49,183	49,484	49,838	48,256	
特定取引資産	3,282	2,562	4,695	3,009	
繰延税金資産<末残>	2,972	2,967	2,466	2,381	* 8
総負債	175,996	164,565	170,646	157,017	
預金・NCD	112,296	102,323	112,991	99,955	* 1
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	92	79	91	70	
繰延税金負債<末残>	-	-	-	-	
資本勘定計	7,380	7,520	7,558	7,803	
資本金	2,927	2,927	2,927	2,927	
資本準備金	2,463	2,463	2,463	2,463	
利益準備金	384	393	404	404	
剰余金	1,603	1,734	1,762	2,007	* 2

(収益)

業務粗利益	3,585	1,334	2,843	2,612	* 3
信託報酬	895	269	840	680	
資金利益	1,662	824	1,703	1,429	
役務取引等利益	257	146	267	281	
特定取引利益	21	-2	14	1	
その他業務利益	749	95	18	219	
国債等債券関係損()益	719	77	-35	158	
経費	1,560	724	1,517	1,438	* 4
人件費	686	335	663	645	
物件費	814	359	797	734	
一般貸倒引当金繰入額	801	-11	-	-340	* 5
業務純益	1,222	621	1,325	1,514	
信託勘定償却前業務純益 (注1)	2,030	958	1,615	2,118	
貸出金償却	1,476	116	-	421	
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	1,765	136	510	606	
株式等関係損()益	348	-8	-	1,210	* 6
株式等償却	154	10	-	16	
経常利益	-1,937	311	797	1,264	
特別利益	2	28	-	44	* 7
特別損失	11	5	1	13	
法人税、住民税及び事業税	225	143	332	181	
法人税等調整額	-975	4	-	591	* 8
税引後当期利益	-1,196	185	464	522	
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	9	9	15	19	
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	14	37	23	* 9
リストラによる経費削減累計額	104	113	118	124	
営業基盤の強化による粗利益増加累計額	-	14	37	23	* 9

(注) リストラによる経費削減累計額は、平成5年度以降の累計額。

(配当) (普通株式)

	(億円、円、%)			
配当可能利益	1,573	1,692	1,750	1,977
配当金	97	45	91	91
配当率	15.00	14.00	14.00	14.00
配当性向	-	24.52	19.60	17.44

(経営指標)

	(%)			
資金運用利回(A) (注2)	3.31	3.24	3.56	3.11
貸出金利回(B)	2.44	2.26	2.89	2.27
有価証券利回	3.13	2.88	2.92	2.82
資金調達利回(C)	2.21	1.99	2.51	1.98
預金利回(含むNCD)・信託元本利回(D)	1.34	0.91	2.20	0.88
資金粗利鞘(A)-(C)	1.10	1.25	1.05	1.13
預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.09	1.34	0.69	1.39
預貸金利鞘(B)-(D)-(E) (注3)	0.24	0.45	-0.21	0.47
経費率(E)	0.85	0.89	0.90	0.91
人件費率	0.37	0.41	0.39	0.40
物件費率	0.44	0.44	0.47	0.46
非金利収入比率 (注4)	53.64	38.16	40.10	45.29
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	27.51	25.47	21.37	27.14
ROE(業務純益/資本勘定)	16.56	16.53	17.54	19.40
ROE(税引後当期利益/資本勘定)	-	4.94	6.14	6.69
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	1.09	1.11	0.92	1.29
ROA(業務純益/総資産)	0.65	0.72	0.75	0.92

(注1) 信託勘定償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものの。

(注2) 資金運用利回り等の利回り、粗利鞘等は、銀行勘定・合同勘定・貸信勘定の合算ベースで算出。

(注3) 預貸金利鞘算出式の経費率には定義上、年金業務等預貸業務以外の経費が含まれるため、預貸金粗利鞘を併記した。

(注4) 非金利収入には貸信・合同の信託報酬が含まれる。(貸信・合同の信託報酬及び国債等債券関係損益を除いた12/3月期の実質的な非金利収入比率は、約31%。)

(注5) 備考欄にマークがあるものは次頁に差異説明を記載。

(図表1-1)収益動向及び計画

元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
(1) 合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース>					
総資産	11,955	11,708	12,466	11,904	
貸出金	4,393	4,092	4,725	3,738	
有価証券	2,172	1,881	2,185	893	
その他	5,389	5,733	5,555	7,271	
総負債	11,955	11,708	12,466	11,904	
元本	10,577	11,687	11,154	11,189	
その他	1,378	20	1,312	714	

(2) 貸付信託

(規模)<未残ベース>

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
総資産	48,648	43,943	38,189	41,593	
貸出金	17,545	15,129	16,536	12,782	
有価証券	6,956	5,256	5,070	4,770	
その他	24,147	23,557	16,583	24,040	
総負債	48,648	43,943	38,189	41,593	
元本	47,030	43,109	36,861	40,512	
その他	1,617	833	1,328	1,081	

<差異説明>

(*1) 預金・NCD

預金・NCDは、当初計画比 1兆3,036億円の減少となりましたが、これは資金繰りに余裕がある中、NCD等による市場調達を抑制したことによるものです。

(*2) 剰余金

剰余金は、当初計画比 +245億円となりましたが、これは10年度実績が当初計画比で +186億円上振れたこと、並びに平成11年度の税引後当期利益が当初計画比で上振れたことが主因です。

(*3) 業務粗利益

12/3月期の業務粗利益が当初計画に比べ減少したのは、信託勘定の不良債権処理額の増加(12/3月期当初計画 290億円 12/3月期実績 603億円)を主因とするもので、信託勘定償却前の業務粗利益で見ると、当初計画比 +83億円の増加となっております。

(信託勘定償却前業務粗利益 12/3月期当初計画 3,133億円 12/3月期実績 3,216億円)

信託勘定償却前業務粗利益の内訳では、海外金利の上昇および円高による外貨建て収支の換算減(計画策定時為替レート1\$ = 135.35円 期末実績 = 106.15円)に伴う国際業務資金利益の減収はありましたが、国内業務資金利益や貸付・合同報酬(償却前)は国内金利が当初計画比で低位に推移したことにより増収となり、また受託財産業務に係る収益は当初計画どおり順調に推移した他、不動産や証券代行に係る役員取引等利益や国債等関係損益も増加しております。

(*4) 経費

経費は、当初計画比 79億円減少の1,438億円となりました。

12/3月期より実務指針に沿ったソフトウェアに係る会計処理方法の変更を行っておりますが、当初計画比 +50億円の111億円を資産計上しており、同額が経費の当初計画比での減少要因となっております。

(*5) 一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金は、貸倒れの減少による予想損失率の低下および対象債権の減少によって繰入負担が減少した結果、ネットで340億円の戻入となりました。

(*6) 株式等関係損益

12/3月期の株式等関係損益は、広義貸出金コストの増加(当初計画比 +679億円)、年金積立不足に対応した予定利率引下げ(5.5% 3.5%)による追加拠出(234億円)、東京都の外形標準課税の導入による法人税等調整額の増加(168億円)等に対応するため、1,210億円計上しました。

(*7) 特別利益

特別利益のうち29億円は、償却債権取立益です。

(*8) 繰延税金資産・法人税等調整額

東京都の外形標準課税の導入に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を当期より前期の41.7%から39.2%に変更したため、繰延税金資産は168億円減少し、法人税等調整額は同額増加しています。

(*9) 営業基盤の強化による粗利益増加累計額

営業基盤の強化による粗利益増加累計額は当初計画比 14億円となりましたが、これは受託財産業務に係る収益について10年度実績が当初計画比で上振れたこと、並びに東証受託契約準則の付表等の廃止を受けて、11年度より信託勘定で発注する株式等の委託売買手数料を収受しないこととしたため、当初計画比で下振れたことが主因です。受託財産業務に係る収益は、委託売買手数料の減収を除くと、計画どおり順調に推移しています。

(*10) 預貸金粗利鞘

預貸金粗利鞘は、調達金利が当初計画比で低位に推移したことを主因に、当初計画比 +0.7%改善しています。

(*11) 経費率

12/3月期の経費率が当初計画に比べ上昇(+0.01%)しているのは、分子サイドの経費は減少しているものの、それ以上にNCDを中心に分母サイドの預金債券等平均残高が減少したことによるものです。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	176,206	176,522	165,619	
貸出金	86,390	85,700	86,061	
有価証券	45,867	51,016	46,649	
特定取引資産	4,125	3,670	3,745	
繰延税金資産	2,970	2,968	2,382	
総負債	168,044	168,259	157,097	
預金・NCD	103,185	101,137	98,050	
債券	-	-	-	
特定取引負債	1,284	1,144	1,058	
繰延税金負債	7	3	2	
資本勘定計	8,123	8,219	8,476	
資本金	2,927	2,927	2,927	
資本準備金	2,463	2,463	2,463	
連結剰余金	2,731	2,827	3,085	
(収益) (億円)				
経常収益	9,907	3,845	9,420	7,400
資金運用収益	6,340	2,792	5,236	
役務取引等収益	1,267	469	1,064	
特定取引収益	39	9	17	
その他業務収益	1,603	427	794	
その他経常収益	655	147	2,308	
経常費用	11,686	3,546	8,192	6,710
資金調達費用	4,639	1,981	3,825	
役務取引等費用	41	19	31	
特定取引費用	1	7	4	
その他業務費用	829	329	609	
営業経費	1,694	769	1,563	
その他経常費用	4,479	438	2,158	
貸出金償却	1,489	116	422	
貸倒引当金繰入額	2,578	157	279	
一般貸倒引当金繰入額	799	4	-330	
個別貸倒引当金繰入額	1,730	140	616	
経常利益	-1,779	299	1,227	690
特別利益	5	31	47	
特別損失	17	14	23	
税金等調整前当期純利益	-1,791	315	1,252	
法人税、住民税及び事業税	459	159	200	
法人税等調整額	-629	4	591	
少数株主利益	6	10	9	
当期純利益	-1,627	141	451	420

(図表2)自己資本比率の推移

国際統一基準を採用

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
資本金	2,927	2,927	2,927	2,927	
うち普通株式	1,927	1,927	1,927	1,927	
うち優先株式(非累積型)	1,000	1,000	1,000	1,000	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	2,463	2,463	2,463	2,463	
剰余金	2,686	2,774	2,594	3,031	
その他	38	43	6	44	
Tier 計	8,116	8,209	7,990	8,467	
(うち税効果相当額)(注1)	(2,963)	(2,965)	(2,466)	(2,379)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	1,500	1,500	1,500	1,500	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	1	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	1,145	1,137	1,120	809	* 1
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	2,645	2,637	2,620	2,309	
期限付劣後債	1,937	2,173	1,671	2,221	* 2
期限付劣後ローン	1,148	1,040	998	998	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	3,085	3,213	2,669	3,219	
Tier 計	5,730	5,850	5,289	5,528	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計(注2)	13,822	13,886	13,279	13,822	* 3

(億円)

リスクアセット	118,587	124,937	126,250	122,546	* 4
オンバランス項目	103,025	103,838	109,363	105,617	
オフバランス項目	14,265	19,780	13,403	16,151	
その他(注3)	1,296	1,318	3,484	777	

(%)

自己資本比率	11.65	11.11	10.52	11.27	* 5
Tier 比率	6.84	6.57	6.33	6.90	
単体自己資本比率(参考)	11.41	10.79		10.90	

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	原価法	原価法	原価法	原価法	

(注1)税効果相当額は、繰延税金資産 - 繰延税金負債を記載。

(注2)「控除項目」相当額として11/3月期 23億円、11/9月期 173億円、12/3月期 174億円を控除。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注4)12/3月期実績は元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセット計算方法変更後の計数。

なお、12/3月期計画は計算方法変更前の計数。

<自己資本比率の推移の説明>

連結自己資本比率(*5)は、当初計画値10.52%に対し、11.27%の実績となりました。

自己資本合計(*3)は、当初計画比+543億円増加の13,822億円となりましたが、これはTier1が11/3月期実績の見込み比上振れ+517億円を引き継いだこと、Tier2が一般貸倒引当金が減少(*1)したものの、期限付劣後債(*2)を調達環境の改善に伴い当初計画比で前倒し調達したことが主因です。

一方、リスクアセット(*4)は、元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセットの計算方法変更による増加要因はあったものの、円高(健全化計画策定時為替レートUS1\$=135.35円、期末為替レートUS1\$=106.15円)に伴う外貨建てリスクアセットの換算減、マーケットリスク相当額の減少等の減少要因が上回ったため、当初計画比 3,704億円の122,546億円となりました。

なお、元本補填契約のある信託勘定に係るリスクアセット計算方法の変更による影響は、リスクアセットで+5,362億円の増加、自己資本比率では 0.51%の低下となります。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	備考
コア調達(A)	122,510	125,572	124,071	
コア預金(注1)	118,755	120,345	118,700	
うち預金	54,596	59,387	61,255	
うち貸付信託	47,532	43,500	40,789	
うち合同金銭信託	16,627	17,458	16,656	
信託勘定借	3,755	5,227	5,371	
金融債	-	-	-	
コア運用(B)(注2)	147,368	140,909	138,425	
貸出	94,362	92,447	91,564	
投資有価証券等	53,006	48,462	46,861	
コア運調尻(A)-(B)	-24,858	-15,337	-14,354	
自己資本・現金等	8,093	9,039	8,832	
市場性調達(C)(注3)	26,798	18,667	18,135	
大口定期	8,908	8,582	8,277	
NCD等	17,890	10,085	9,858	
市場性運用(D)(注4)	10,033	12,369	12,613	
市場性運調尻(C)-(D)	16,765	6,298	5,522	
インターバンクO/Nポジション(注5)	-5,574	-1,138	-2,797	

(注1) コア預金は、流動性預金、変動定期預金、10億円未満の固定定期預金、貸付信託、合同金銭信託。

(注2) コア運用は、居住者向け円貸貸出金、有価証券、金銭の信託、預け金。

(注3) 市場性調達は、10億円以上の固定定期預金、NCD、売渡手形、レボ調達。

(注4) 市場性運用は、買入手形、レボ運用、NCD、CP、日銀預け金、コールローン、円投、短期国債。

なお、短期国債については、FBの完全公募入札実施や日本銀行の金融調節手段に短期国債オペが加えられたことを踏まえ、11/9月期以降は市場性運用に変更(コア運用 市場性運用)。

(注5) プラスは調達超、マイナスは運用超。ターム物を含む。

(図表4)外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	備考
外貨運用計	29,660	30,258	29,050	
うち外貨建て有価証券	11,157	11,202	8,761	
外貨建て貸出	11,541	10,278	10,301	
インパクトローン(注1)	684	636	522	
インターバンク運用	5,993	7,780	8,120	
外貨調達計	29,660	30,258	29,050	
うちインターバンク調達	8,980	8,535	10,105	
円投(注2)	18,842	20,093	16,921	
顧客性預金	912	1,106	1,350	

(注1)ユーロ円インパクトローンは除く。

(注2)円投にはインターバンクによるユーロ円調達を含む。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考	13/3月期 見込み
国内資金部門	1,925	573	742	1,026		887
国内手数料部門	37	37	48	82		81
受託財産部門	134	50	140	190		227
国際業務部門	735	285	685	477		105
合計(償却引当前業務純益)	2,832	946	1,615	1,777	* 1	1,300

(注1)部門区分は社内管理会計ベース。

(注2)償却引当前業務純益は、業務純益に信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えたもの。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	備考	13/3月期 見込み
国内資金部門	1,923	584	1,037		890
国内手数料部門	40	38	85		83
受託財産部門	134	50	190		226
国際業務部門	775	270	459		91
その他部門	-3	2	1		4
合計	2,870	946	1,775		1,294

(注1)部門区分は社内管理会計ベース。

(注2)連結ベースの純収益は、単体の償却引当前業務純益に連結子会社の経常利益を加えて算出。

(注3)システムの運用管理業務等、本社機能のアウトソーシング目的の連結子会社の純収益は「その他部門」に区分。

< 差異説明 >

(*1)合計(償却引当前業務純益)

12/3月期の部門別純収益は、当初計画(1,615億円)比+162億円の1,777億円となりました。

内訳では、国際業務部門は海外金利の上昇からリスク量の圧縮を図ったことや、為替の円高に伴う換算減もあり減益となりましたが、一方、国内資金部門は国内金利が当初計画に比べ低位に推移する環境下、利鞘の拡大により増益となった他、国内手数料部門では不動産や証券代行手数料が増加し、また、受託財産部門では粗利益が当初計画どおりとなった他、会計処理方法の変更に伴う経費の減少もあり増益となりました。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考	12/3月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数(注1)	(人)	34	33	33	33	
うち取締役数	(人)	29	28	28	28	
従業員数(注2)	(人)	4,930	5,019	4,905	4,883	6,503

(注1) 役員には監査役を含む。(以下同じ)

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注3) 備考欄にマークがあるものは差異説明を記載。(以下同じ)

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	53	53	51	51	
海外支店(注2)	(店)	8	7	5	5	
(参考)海外現地法人	(社)	11	8	7	7	

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月末 実績(単体)	備考	12/3月末 実績(連結)
(人件費)						
人件費(注1)	(百万円)	67,846	33,251	65,668	63,891	70,798
うち給与・報酬	(百万円)	37,893	19,108	38,403	37,825	42,283
平均給与月額	(千円)	493	488	486	494	* 1

(注1) 12/3月期計画は、厚生年金基金の11/3月期以降に発生する利差損・評価損は加味せず。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	763	336	671	667	
うち役員報酬	(百万円)	658	294	589	585	
役員賞与	(百万円)	104	42	82	82	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	22	21	20	21	
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	56	91	47	91	* 2

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 平均役員退職慰労金の金額には年金部分を含めず。

(物件費)

物件費	(百万円)	81,426	35,988	79,734	73,426	78,006
うち機械化関連費用(注1)	(百万円)	22,947	6,036	16,880	13,146	13,928
うち委託費	(百万円)	9,309	5,073	9,644	10,225	
うちその他	(百万円)	49,170	24,879	53,210	50,055	

(注1) ソフトウェア開発費用については、「研究開発費等に係る会計基準」の適用に伴い、12/3月期より資産計上を行う方法に変更。(12/3月期資産計上額 11,125百万円、当初計画見積もり額 61億円)

< 差異説明 >

(*1) 平均給与月額

2000年問題対応・本店移転作業等により超過勤務手当が増加したためであります。

(*2) 平均役員退職慰労金

平成11年6月の社長交代に伴い、在任期間の長い役員が退任したことから、平成12年3月末計画47百万円に対して、平成12年3月末の平均役員退職慰労金は91百万円となっております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(単位：円貨は億円、現地通貨は百万)

会社名		設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関分 (保証を含む)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
永楽実業(株)	*1	S31/12月	星名 秀樹	不動産の賃貸・当社 社員向け福利事業他	11/12月	432	301	301	8	0	2	1	連結
菱信ディーシーカード (株)		S58/4月	藪田 安晴	クレジットカードの 取扱いに関する業務	12/3月	26	6	6	15	0	8	4	連結
菱信住宅販売(株)	*2	S62/2月	大島 弘士	不動産の売買・交換 並びに賃貸借の媒介 および代理業務	12/3月	13	28	28	18	0	5	0	連結
エムティービーキャピ タル(株)	*3	H8/4月	奥村 守男	有価証券の引受け・ 保有、投資事業組合 の財産運用・管理	12/3月	4	2	2	1	0	0	0	連結
MTBC (Asia) Limited	*4	S53/11月	清算中	商業銀行業務及び証 券業務	11/12月	US\$57.8	US\$0.0	US\$0.0	US\$57.4	US\$39.0	US\$0.005	US\$0.005	連結
Mitsubishi Trust Australia Limited		S61/1月	青木 剛	一般向け商業貸出及 び信用保証業務	11/12月	A\$ 337.4	A\$ 212.2	A\$ 154.5	A\$ 119.2	A\$ 45.0	A\$ 18.2	A\$ 11.1	連結
MTBC Finance (Aruba)	*5	H4/9月	岡内 欣也	劣後債発行及び発行 替り金の当社向け劣 後貸出業務	12/3月	US\$2,136.4	US\$2,116.8	US\$2,116.8	US\$0.02	US\$0.01	US\$0.1	US\$0.1	連結
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A	*6	S51/8月	清算中	金融業務	11/12月	BEF 212.8	BEF 0.0	BEF 0.0	BEF 171.6	BEF 145.8	BEF 63.6	BEF 46.3	連結
Mitsubishi Trust International Limited		S61/3月	若林 辰雄	証券業務	11/12月	£149.5	£0.0	£0.0	£57.9	£40.0	£3.4	£2.2	連結
Mitsubishi Trust Finance (Ireland) Plc.		H2/6月	朝倉 成夫	一般向け商業貸出及 び信用保証業務	11/12月	US\$1,354.7	US\$39.5	US\$0.0	US\$52.5	US\$50.0	US\$2.7	US\$2.1	連結
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (U.S.A.)		S61/3月	中久保 慎一	商業銀行業務及び信 託業務	11/12月	US\$327.9	US\$0.0	US\$0.0	US\$120.3	US\$40.0	US\$16.8	US\$9.5	連結
Spectrum Capital Ltd.		S60/3月	T. Harrington	航空機に係る貸付、 リース、アレンジ	12/3月	US\$78.4	US\$53.4	US\$53.4	US\$19.9	US\$9.8	US\$0.2	US\$0.2	連結
MTBC Bank Deutschland GmbH		S63/10月	Gotz Caspari 吉岡 健介	商業銀行業務及び証 券業務	11/12月	Eur359.1	Eur0.0	Eur0.0	Eur22.3	Eur20.4	Eur0.6	Eur0.2	持分法
光大国際租賃有限公司	*7	S62/12月	袁 小華	リース業務	11/12月	US\$29.0	US\$16.2	US\$16.2	US\$6.5	US\$1.8	US\$0.02	US\$0.02	持分法

*1 永楽実業(株)：中間期固定資産評価損計上により赤字となったが、受託業務拡充等により通期では黒字確保。

*2 菱信住宅販売(株)：当社個人総合取引推進の一翼を担う。体制効率化を推進、黒字確保。

*3 エムティービーキャピタル(株)：投資先の株式公開に伴う事業収入増加により黒字確保。今後もベンチャー企業の支援育成を推進していく方針。

*4 MTBC (Asia) Limited：現法自体は閉鎖済であるが、現地税務当局の税金確定が未了のため清算会社としてのみ存続中。

(なお、営業を停止し、人員も引上げ済である清算会社であるため、拠点数からは既に除外している。)

*5 MTBC Finance (Aruba)：当社保証の劣後債発行ピーク。会計上の収益(債券発行に係る受入手数料)・経費(債券発行費用)のタイミングのずれにより一時的に債務超過となったが平成12年3月期で債務超過は解消。

*6 Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A.：現法自体は閉鎖済であるが、過年度の税金支払方法について清算人と協議中のため、清算会社としてのみ存続中。

(なお、営業を停止し、人員も引上げ済である清算会社であるため、拠点数からは既に除外している。)

*7 光大国際租賃有限公司：中国リース業界が不透明であることから、既存債権の回収に注力し、新規案件取組みをストップしているため赤字決算となったもの。

【連結範囲の異動について】

- ・菱信抵当証券(株).....平成11年8月清算終了にともない連結対象から除外。
- ・菱信リース(株).....平成11年10月1日付ダイヤモンドリース(株)との合併にともない連結対象から除外。
- ・Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Switzerland) Limited.....平成11年5月清算終了にともない連結対象から除外。
- ・MTBC Finance, Inc.....平成11年12月清算終了にともない連結対象から除外。

*本表には、12/3月期連結決算において対象とされた全ての会社を記載。但し、当社の与信額が1億円以下の場合は記載しておりません。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(平成12年3月末現在)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	開催回数	目的・討議内容	備考
取締役会	会長	全取締役、全監査役	総務部	月1回	12回	業務方針、事業計画、その他重要事項の協議決定	
監査役会	監査役会 招集者	全監査役	監査役室	3ヶ月 1回以上	9回	監査に関する重要事項についての報告受理、協議決定	
常務会	社長	会長、社長、副社長、専務、 常務、常勤監査役	経営企画部	週1回	50回	経営全般の基本的な方針および 計画に関する事項の協議決定	
経営懇談会	社長	社長、副社長、専務、常務	経営企画部	随時	過去1年間の 開催回数 25回	主要経営課題の協議	
投融資審議会	社長	社長、副社長、資金企画運 用部・企業金融部・審査第1 部・審査第2部・国際審査部 の担当常務役員(信用リスク の管理に関する重要事項の 協議決定の場合には、経営 企画部・経営管理部・信用リ スク統括部の担当常務役員 が加わる)	審査第1部	週1回	43回	投融資業務の執行に関する重要 事項の協議決定	平成11年8月3日付で 投融資審議会規則を 改正し、目的・討議内 容に合せ、構成員・事 務局を分けることとし たもの。
		信用リス ク統括部	随時	過去1年間の 開催回数 11回	信用リスクの管理に関する重要 事項の協議決定		
ALM審議会	社長	社長、副社長、経営企画部・ 経営管理部・資金企画運 用部・個人業務推進部・企業金 融部・市場金融部・国際業務 部・資金為替部の担当常務 役員	経営管理部	月1回	12回	ALM、投資業務および市場リス ク管理に関する重要事項の協議決 定	
受託財産運用 審議会	社長	社長、副社長、個人業務推 進部・企業金融部・投資企画 部・年金運用部・公的年金運 用部・公的資金運用部・投資 顧問部・資産運用部・年金信 託部・証券業務部・投資営業 開発部の担当常務役員	投資企画部	月1回	12回	受託財産に関する重要事項の協 議決定	
賞罰委員会	人事部長	経営企画部長、総務部長、 人事部長、経営管理部長、 検査部長、営業統括部長、 事務管理部長	人事部	随時	過去1年間の 開催回数 13回	社員の表彰および懲罰に関する 事項の調査審議	
総合予算委員会	経営企画部長	経営企画部長、総務部長、 人事部長、経営管理部長、 資金企画運用部長、営業統 括部長、個人業務推進部 長、企業金融部長、市場金 融部長、証券代行部長、シ ステム企画部長、不動産業 務部長、投資企画部長、年 金信託部長、証券業務部 長、国際業務部長	経営企画部	随時	過去1年間の 開催回数 1回	総合予算の編成	
店舗委員会	営業統括部長	経営企画部長、総務部長、 人事部長、経営管理部長、 営業統括部長、個人業務推 進部長、企業金融部長、事 務管理部長、不動産業務部 長	営業統括部	随時	過去1年間の 開催回数 3回	店舗政策に関する企画、立案、 審議	
情報化委員会	システム企画部 担当常務役員	システム企画部担当常務役 員、経営企画部長、総務部 長、人事部長、経営管理部 長、事務管理部長、システム 企画部長	システム企画部	期1回他 随時	過去1年間の 開催回数 9回	情報処理システムの開発・運営 に係わる計画の策定、調査、審 議	

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	開催回数	目的・討議内容	備考
国際業務委員会	国際業務部 担当常務役員	国際業務部担当常務役員、 経営企画部長、総務部長、 人事部長、経営管理部長、 資金企画運用部長、営業統 括部長、個人業務推進部 長、企業金融部長、証券業 務部長、国際業務部長、国 際審査部長、資金為替部 長、国際営業開発部長、国 際事務管理部長	国際業務部	随時	過去1年間の 開催回数 1回	国際業務の基本方針の策定及び 複数の部に関連する国際業務の 調査	
社会貢献活動 推進委員会	総務部担当 常務役員	総務部担当常務役員、経営 企画部長、総務部長、人事 部長、経営管理部長、営業 統括部長、国際業務部長	総務部	随時	過去1年間の 開催回数 1回	社会貢献活動の積極的推進、企 画立案	
身体障害者雇用 対策委員会	人事部担当 常務役員	人事部担当常務役員、経営 企画部長、総務部長、人事 部長、経営管理部長、営業 統括部長、システム企画部 長	人事部	随時	過去1年間の 開催回数 1回	身体障害者の雇用促進	
業務改革委員会	副社長	副社長、経営企画部担当常 務役員、経営企画部長、総 務部長、人事部長、営業統 括部長、システム企画部長、 国際業務部長	経営企画部	随時	過去1年間の 開催回数 0回	業務全般にわたる効率化推進	項目毎に主管部が中 心となって効率化を推 進している
コンプライアンス 委員会	副社長	副社長、経営管理部担当常 務役員、経営企画部長、総 務部長、人事部長、経営管 理部長、検査部長、事務管 理部長、	経営管理部	随時	過去1年間の 開催回数 13回	当社内の法令遵守体制の整備・ 充実を図る	
西暦2000年 委員会	経営管理部 担当常務役員	経営管理部担当常務役員、 システム企画部担当常務役 員、経営企画部長、関連事 業室長、総務部長、経営管 理部長、経営管理部法務室 長、検査部長、システム企画 部長、資金企画運用部長、 営業統括部長、個人業務推 進部長、企業金融部長、市 場金融部長、証券代行部 長、不動産業務部長、投資 企画部長、年金信託部長、 証券業務部長、国際業務部 長	経営管理部	月1回	12回	西暦2000年問題への対応推進	

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(平成12年6月29日現在)

担当業務	10年度 (11年3月)	11年度 (12年3月)	現在
経営企画部	取締役副社長 内海暎郎 部長 杉崎 肇	常務取締役 杉崎 肇 部長 大橋雄治	常務取締役 杉崎 肇
(総合企画部)	取締役副社長 小林 茂 部長 杉崎 肇	平成11年3月9日付総合企画部、業務部、法務室および与信監査室を再編し新設 平成11年3月9日付廃止	
統合準備室		平成12年5月23日付新設	常務取締役 杉崎 肇 室長 花水範明
関連事業室	取締役副社長 内海暎郎	常務取締役 杉崎 肇	常務取締役 杉崎 肇
総務部	取締役副社長 加藤将直	取締役副社長 加藤将直 部長 飯泉哲男	専務取締役 山田邦康 部長 飯泉哲男
人事部	取締役副社長 内海暎郎	専務取締役 麻生三郎 部長 足立勲一郎	専務取締役 藤野忠彦 部長 足立勲一郎
社員相談室	取締役副社長 内海暎郎	専務取締役 麻生三郎	専務取締役 藤野忠彦
経営管理部	取締役副社長 加藤将直 部長 中嶋弘明	取締役副社長 加藤将直 部長 中嶋弘明	専務取締役 藤野忠彦 部長 小野伸一
(業務部)	専務取締役 内海暎郎	11年3月9日付総合企画部、業務部、法務室および与信監査室を再編し新設	
(法務室)	取締役副社長 小林 茂	平成11年3月9日付廃止	
(与信監査室)	取締役副社長 小林 茂		
信用リスク統括部	11年6月8日付新設	取締役副社長 加藤将直	専務取締役 藤野忠彦
検査部	取締役副社長 加藤将直	取締役副社長 加藤将直	専務取締役 山田邦康
お客さまサービス室	取締役副社長 加藤将直	取締役副社長 加藤将直	専務取締役 山田邦康
システム・事務部門 11年3月9日付新設			
システム企画部	取締役副社長 加藤 将直 部長 大野伊史	常務取締役 大野伊史	専務取締役 藤野忠彦
事務管理部	取締役副社長 加藤将直	常務取締役 大野伊史	専務取締役 藤野忠彦
(事務推進部)	常務取締役 宮下正利	平成10年4月6日付事務推進部および事務集中部を統合し新設	
(事務集中部)	常務取締役 宮下正利	平成10年4月6日付廃止	
システム開発部	取締役副社長 加藤将直	常務取締役 大野伊史	専務取締役 藤野忠彦
システム管理部	取締役副社長 加藤将直	常務取締役 大野伊史	専務取締役 藤野忠彦

担当業務	10年度 (11年3月)	11年度 (12年3月)	現在
バンキング事業グループ(平成12年4月1日付新設)			
営業統括部	常務取締役 豊川圭一 平成10年8月4日付業務推進部再編により新設	専務取締役 豊川圭一	常務取締役 河合直忠 部長 鎌田良樹
金融法人部	専務取締役 山口典義	常務取締役 鉢呂哲雄	常務取締役 杉崎 肇
個人・受信部門(平成12年4月1日付新設)			
個人業務推進部	常務取締役 豊川圭一 部長 花水範明	専務取締役 豊川圭一 部長 花水範明	常務取締役 河合直忠
(業務推進部)	常務取締役 大島弘土 部長 下須賀定和	平成10年8月4日付業務推進部再編により新設 平成10年8月4日付廃止	
投資営業開発部	専務取締役 山口典義	専務取締役 山口典義	常務取締役 河合直忠
確定拠出年金部	平成12年4月1日付個人業務推進部確定拠出型年金対応室を分離・独立させ新設		常務取締役 河合直忠
法人業務部	常務取締役 豊川圭一	専務取締役 豊川圭一	常務取締役 河合直忠
事業法人・与信部門(平成12年4月1日付新設)			
企業金融部	常務取締役 藤野忠彦	常務取締役 杉崎 肇	常務取締役 杉崎 肇
審査第1部	常務取締役 藤野忠彦	常務取締役 大野伊史	専務取締役 山田邦康 部長 梅村正信
審査第2部	常務取締役 藤野忠彦	常務取締役 大野伊史	専務取締役 山田邦康
市場金融部	専務取締役 山口典義	専務取締役 山口典義	常務取締役 鉢呂哲雄
証券代行部	常務取締役 藤野忠彦 部長 山宮邦夫	常務取締役 藤野忠彦	常務取締役 鉢呂哲雄
不動産部門			
不動産部 (不動産事業部)	常務取締役 川浪恵太郎 平成10年4月6日付不動産部から不動産事業部へ名称変更	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 鉢呂哲雄 平成12年4月1日付不動産事業部から不動産部へ名称変更
不動産業務部	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 鉢呂哲雄
不動産投資開発部		常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 鉢呂哲雄
	平成12年2月1日付不動産事業部から不動産事業部投資開発室を分離・独立させ不動産投資開発部を新設		
不動産管理部 (事業開発部)	常務取締役 川浪恵太郎 平成10年4月6日付事業開発部から不動産管理部へ名称変更	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 鉢呂哲雄
不動産鑑定部	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 鉢呂哲雄

担当業務	10年度 (11年3月)	11年度 (12年3月)	現在
受託財産事業グループ (平成12年4月1日付受託財産運用部門・年金部門・証券部門の再編により新設)			
受託財産企画部	平成12年4月1日付受託財産事業グループの統括部として新設		取締役副社長 山口典義 部長 小山登志雄
(証券業務部)	専務取締役 山口典義	専務取締役 山口典義	平成12年4月1日付廃止
年金業務部 (年金信託部)	専務取締役 山田勝利 部長 小山登志雄	常務取締役 上原治也 部長 小山登志雄	取締役副社長 山口典義
平成12年4月1日付年金信託部から年金業務部へ名称変更			
年金営業第1部 (年金営業部)	専務取締役 山田勝利	常務取締役 上原治也	取締役副社長 山口典義
年金営業第2部	専務取締役 山田勝利	常務取締役 上原治也	取締役副社長 山口典義
証券営業部	平成10年10月6日付新設	平成12年4月1日付新設	取締役副社長 山口典義
受託財産運用部門 (平成9年2月4日付新設)			
投資企画部	専務取締役 山田勝利	専務取締役 山口典義	常務取締役 上原治也
年金運用部	専務取締役 山田勝利	専務取締役 山口典義	常務取締役 上原治也
公的年金運用部	専務取締役 山田勝利	専務取締役 山口典義	常務取締役 上原治也
公的資金運用部	専務取締役 山田勝利	専務取締役 山口典義	常務取締役 上原治也
投資顧問部	専務取締役 山田勝利	専務取締役 山口典義	常務取締役 上原治也
資産運用第1部 (資産運用部)	専務取締役 山田勝利	専務取締役 山口典義	常務取締役 上原治也
資産運用第2部	平成12年4月1日付新設		常務取締役 上原治也
受託財産管理部門			
年金信託部 (年金管理部)	専務取締役 山田勝利	常務取締役 上原治也	取締役副社長 山口典義
平成12年4月1日付年金管理部から年金信託部へ名称変更			
証券管理サービス部 (証券事務管理部)	専務取締役 山口典義	専務取締役 山口典義	取締役副社長 山口典義 部長 中村 明
市場国際事業グループ (平成12年4月1日付資金企画運用部・国際部門の再編により新設)			
市場国際部門 (平成12年4月1日付新設) 平成12年4月1日付国際業務部から市場国際部へ名称変更			
市場国際部 (国際業務部)	常務取締役 山田邦康	専務取締役 山田邦康	常務取締役 大橋雄治
総合資金部	平成12年4月1日付新設		常務取締役 大橋雄治
証券投資部	平成12年4月1日付新設		常務取締役 大橋雄治
(資金企画運用部)	常務取締役 上原治也	常務取締役 鉢呂哲雄	平成12年4月1日付廃止

担当業務	10年度 (11年3月)	11年度 (12年3月)	現 在
資金為替部	常務取締役 上原治也	専務取締役 山田邦康	常務取締役 大橋雄治
国際審査部	常務取締役 山田邦康	常務取締役 上原治也	専務取締役 山田邦康
国際営業開発部	常務取締役 山田邦康	専務取締役 山田邦康	常務取締役 大橋雄治
国際事務管理部	常務取締役 上原治也	専務取締役 山田邦康	常務取締役 大橋雄治
本店営業部	常務取締役 豊川圭一	専務取締役 豊川圭一	常務取締役 河合直忠
財務相談部	常務取締役 豊川圭一	専務取締役 豊川圭一	常務取締役 河合直忠
本店法人営業部	専務取締役 山口典義	常務取締役 鉢呂哲雄	専務取締役 伊藤一雄
	平成10年8月4日付で本店営業部から分離独立		
営業第1部	専務取締役 鈴木孝彦 部長 小林敬典	常務取締役 藤野忠彦 部長 星野通夫	専務取締役 伊藤一雄
営業第2部	常務取締役 麻生三郎	専務取締役 麻生三郎	専務取締役 伊藤一雄
営業第3部	専務取締役 鈴木孝彦	常務取締役 藤野忠彦	専務取締役 伊藤一雄
営業第4部	常務取締役 麻生三郎	専務取締役 麻生三郎	専務取締役 伊藤一雄
営業第5部	常務取締役 麻生三郎	専務取締役 麻生三郎	専務取締役 伊藤一雄
営業第6部	常務取締役 麻生三郎	専務取締役 麻生三郎	専務取締役 伊藤一雄
営業第7部	常務取締役 麻生三郎	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 鉢呂哲雄
営業第8部	専務取締役 鈴木孝彦	常務取締役 藤野忠彦	常務取締役 鉢呂哲雄
営業第9部	専務取締役 鈴木孝彦 平成10年11月16日付新設	常務取締役 藤野忠彦	常務取締役 鉢呂哲雄
東京営業第1部	常務取締役 河合直忠 平成11年2月1日付新設 部長 川崎益晴	常務取締役 河合直忠 部長 川崎益晴	常務取締役 藤井 章
東京営業第2部	常務取締役 河合直忠 平成11年2月15日付新設	常務取締役 河合直忠	常務取締役 藤井 章
東京営業第3部	常務取締役 河合直忠 平成11年2月22日付新設	常務取締役 河合直忠	常務取締役 藤井 章
東京営業第4部～6部	常務取締役 河合直忠 平成11年2月1日付新設	常務取締役 河合直忠	常務取締役 藤井 章
東京西営業第1部	常務取締役 川浪恵太郎 平成10年5月25日付新設 部長 藤井 章	常務取締役 川浪恵太郎 部長 藤井 章	常務取締役 藤井 章
東京西営業第2部	常務取締役 川浪恵太郎 平成10年5月25日付新設	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 藤井 章
東京西営業第3部～第5部	常務取締役 川浪恵太郎 平成10年12月14日付新設	常務取締役 川浪恵太郎	常務取締役 藤井 章
神奈川営業部	平成11年5月25日付新設	常務取締役 河合直忠	常務取締役 藤井 章
大阪営業第1部	常務取締役 伊藤一雄 平成10年7月21日付新設 部長 鉢呂哲雄	常務取締役 伊藤一雄 部長 檜垣不二夫	常務取締役 大野伊史 部長 檜垣不二夫
大阪営業第2部・第3部・大阪年金営業部・大阪不動産部	常務取締役 伊藤一雄 平成10年7月21日付新設	常務取締役 伊藤一雄	常務取締役 大野伊史

担当業務	10年度 (11年3月)	11年度 (12年3月)	現 在
ニューヨーク支店長 兼ケイマン支店長	芹澤洋介	矢ヶ崎隆二郎	矢ヶ崎隆二郎
京都支店長	前田勝洋	山宮邦夫	星野通夫
名古屋支店長	大谷 浩	大谷 浩	川崎益晴
ロンドン支店長	大橋雄治		

(図表10 - 1) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	備考
		実績 (A)	実績 (B)	計画 (C)	実績 (D)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	93,695	92,367	94,195	90,980	98.7%
	インパクトローンを除くベース	92,648	91,475	93,417	90,401	98.8%
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	31,826	30,794	40,280	29,714	98.4%
	インパクトローンを除くベース	31,592	30,598	40,096	29,566	98.5%
	うち保証協会保証付貸出	8	10	8	10	104.3%
	個人向け	7,032	6,858	8,556	6,705	100.0%
	うち住宅ローン	5,750	5,592	5,803	5,470	99.9%
	その他	54,024	54,019	-	54,130	99.1%
	海外貸出(注4)	14,764	12,597	16,420	11,975	99.6%
	合計	107,412	104,072	109,837	102,376	98.9%

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	備考
		実績 (A)+(E)	実績 (B)+(E)+(F)	計画 (注3)	実績 (D)+(E)+(H)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	102,608	102,995	103,056	103,463	
	インパクトローンを除くベース	101,552	102,094	102,269	102,875	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	36,813	36,554	45,340	37,030	(*1)
	インパクトローンを除くベース	36,579	36,358	45,156	36,882	

(注1) 中小企業向けとは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社向け貸出を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高

(注3) 承認された健全化計画より引用。

(注4) 当該期の期末レートで換算。海外貸出は、国内勘定の外貨貸出を含む。

(*1 について)

- ・従来、中小企業として管理していた法人のうち、客観的基準に照らし、現状大企業とみられる政府出資法人5機関については、中小企業向け貸出の残高実績から除外しております。
- ・また、従来、中小企業向け貸出に個人向け貸出を含めていましたが、今回報告より事業性資金貸出のみを含むこととしています。従って、事業性資金貸出以外の個人向け貸出について、中小企業向け貸出の残高実績から除外しております。
- ・上記の通り、中小企業に含まれる範囲が変更されたことにより、平成12年3月末残高計画との単純比較はできませんが、中小企業向け貸出の平成11年度実勢ベース純増は+303億円で、純増計画+200億円を103億円上回り、計画達成致しております。

(*2 について)

- ・海外貸出の減少は円高による換算レート変動が主因。(計画策定時1\$ = 135.35円、H12/3末1\$ = 106.15円)

(不良債権処理等に係る残高増減) (インパクトローンを除くベース)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	10年度中		11年度		11年度中		11年度中		備考
	実績 (E)		上期実績 (F)		計画 (G)		実績 (H)		
貸出金償却	1,541	(1,342)	199	(152)	960	(831)	556	(417)	
CCPC向け債権売却損	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
債権流動化(注1)	2,316	(85)	870	(47)	0	(0)	1,043	(195)	
会計上の変更(注2)	2,766	(1,755)	220	(213)	0	(0)	1,096	(1,032)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	
その他不良債権処理関連	2,281	(1,804)	426	(361)	0	(0)	874	(684)	
計	8,904	(4,987)	1,715	(773)	960	(831)	3,569	(2,329)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表10 - 2) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	90,980	87,990
	インパクトローンを除くベース	90,401	87,501
中小企業向け貸出(注1)	インパクトローンを含むベース	32,561	31,791
	インパクトローンを除くベース	32,414	31,734
うち保証協会保証付貸出		10	10
個人向け貸出(事業用資金を除く)		6,705	6,480
うち住宅ローン		5,470	5,284
その他		51,282	49,286
海外貸出(注2)		11,975	13,213
合計		102,376	100,714

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B) + (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	90,980	91,890
	インパクトローンを除くベース	90,401	91,401
中小企業向け貸出(注1)	インパクトローンを含むベース	32,561	32,671
	インパクトローンを除くベース	32,414	32,614

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む。)を指す。(新基準)

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)	
貸出金償却	200	(190)
CCPC向け債権売却額	0	(0)
債権流動化(注1)	3,500	(500)
会計上の変更(注2)	200	(190)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0	(0)
その他不良債権処理関連	0	(0)
計	3,900	(880)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表 1 2) リスク管理の状況 (連結ベース) (平成 1 2 年 3 月末現在)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	信用リスク統括部	信用リスク管理に係る各部門の役割を明確化し、与信管理面での相互牽制体制を構築 < 審査管理部門 > 案件審査、格付の決定、自己査定の実施、与信管理ならびに問題債権の管理回収 < 与信監査部門 > 自己査定・償却 引当の監査、格付の正確性の検証、与信管理状況の監査 < リスク管理部門 > ポートフォリオ管理、オンバランス資産とオフバランス資産の統合管理、当社子会社等との統合管理	9 件 ・ 信用リスク管理部署として信用リスク統括部設置 ・ 営業推進部門と審査管理部門の分離等による相互牽制体制の整備 ・ 「信用リスク管理基準」の制定と、クレジットポリシー体系の整備 (継続実施中) ・ 信用リスク管理に係るインフラ整備 (信用リスクの統合管理・計量化に関するシステム対応) ・ 社内格付につき信用格付規則・規程として整備 ・ 大口信用供与先管理ルールの制定 ・ 平成 11 年上期整備のクレジットポリシー体系に基づく、信用リスクの状況の経営への報告実施 ・ 子会社、関連会社における信用リスク管理事項の整備 ・ 部店長に対する貸出決裁権限の委譲の原則取り止めによる、本部への審査機能の集中
金利リスク	経営管理部	V A R 等により、リスク量を把握し、経営体力を勘案して設定したリスクリミットの範囲内で管理	2 件 ・ 市場リスク管理の一層の強化のため、市場リスク管理規則、同施行規程を全面改訂 ・ 市場リスク管理の一層の強化のため、損失額上限等の管理に係る規程を充実
カントリーリスク	国際審査部	国の信用度に応じて格付を行い、格付に応じた国別与信限度枠を設定、定期的に見直し、管理、事態急変時には、格付及び与信限度枠を機動的に見直す	3 件 ・ 信用格付 (14 段階) との整合性から国別格付段階を変更 ・ カントリーリスクの定量・定性評価モデルを導入し、国別格付基準をより明確化 ・ 国別格付の定期的見直しを年 2 回に変更
マーケットリスク	経営管理部	V A R 等により、リスク量を把握し、経営体力を勘案して設定したリスクリミットの範囲内で管理	2 件 ・ 市場リスク管理の一層の強化のため、市場リスク管理規則、同施行規程を全面改訂 ・ 市場リスク管理の一層の強化のため、損失額上限等の管理に係る規程を充実
流動性リスク	経営管理部	資金繰りを流動性管理部署および流動性リスク管理部署で把握し、資金ギャップに対し一定の基準値を設定し管理 外部要因として、格付、株価等の推移をモニタリング	2 件 ・ 流動性リスク管理規則の制定により流動性リスク管理の基本事項を定め、同規則施行規程の制定により平常時・懸念時・危機時の対応につき詳細を規定 ・ 流動性リスクに関する経営あて報告様式の充実
オペレーショナルリスク	事務管理部 検査部 事務主管本部	各業務毎に事務リスク責任部署が事務リスクの把握・管理を行い、事務管理部が統括 事務管理部が各部マニュアルの認証を行う 定期的事務研修の実施、事務マニュアルの整備拡充による不適切な事務処理防止 検査部臨店検査および部店内検査により、リスク管理の状況・不正行為・規程等の遵守状況を検証	9 件 ・ 所管先・所管業務毎に事務リスク責任部署設置 ・ 事務リスク管理マニュアルの作成 ・ 子会社・関連会社の事務リスク管理体制について「関連会社全体会議」を開催。 ・ 事務系本部に対する事務管理部による実地調査を実施。 ・ 検査部による信託代理店検査の実施 ・ 年 4 ~ 6 回の定期検査及び常駐検査の導入 ・ 事故報告 D B 化の試行 (H12/4 正式開始) ・ 「危機管理の手引き (不正行為) 」の策定 ・ 「事務リスク管理規則」を取締役会で決議 (H12.4.1 施行) 事務リスク主管部署の統括機能拡充と事務リスク責任部署の役割明確化を図る

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
EDP リスク (ハード面) (ソフト面)	システム企画部 検査部	システムリスク管理室を設置し、 リスク管理体制を整備 FISC((財)金融情報システムセンター)安全対策基準に基づく管理の実施 検査部による EDP 監査の実施	7件 <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理規則、コンピュータ・セキュリティ管理規程・ガイドラインの制定 ・業務システム、EUC のシステムリスク評価実施 ・システム運用管理アウトソーシングに関する体制整備 ・システムトラブル、システム不正使用に関する本部宛報告体制の整備 ・分散システム、EUC の管理部署による管理ルール作成及びシステムリスク管理室による検証実施 ・分散システム管理指針に基づく分散システム監査の実施 ・関連会社向けシステムリスク管理の説明会実施
法務リスク	経営管理部 業務所管本部	コンプライアンス委員会による 法令遵守体制の整備 経営管理部と所管本部による個別案件の法的リスクをダブルチェック	7件 <ul style="list-style-type: none"> ・企業倫理行動基準の制定および全社員への配布 ・コンプライアンス規則の制定および同規則に基づくコンプライアンス責任者の配置(全部室店) ・コンプライアンス・マニュアルの制定および全部室店への配布 ・コンプライアンス・プログラム(年2回)の策定および進捗状況の検証実施 ・「反社会的勢力との取引防止規程」の制定 ・「マナー・ローダリング防止規程」の制定 ・新法(民事再生法・特定調停法・成年後見法)・新判決(盗難通帳による払戻し事件)の解説を作成
レピュテーション リスク	経営企画部 お客さまサービス室	年度および半期ディスクロージャー誌の発行による適時・適切なディスクロージャーの推進。対外公表については経営企画部広報室経由により実施 格付機関・機関投資家・アナリストに対する情報提供や対応については経営企画部 I R 室にて実施 お客さまサービス室において顧客との係争の防止・対応を実施	2件 <ul style="list-style-type: none"> ・苦情、事故等に係る報告ルールの改善 ・全国銀行協会「苦情の受付と解決促進に関する規則」及び信託協会「苦情・紛争処理に関する取扱規則」制定に係る周知徹底の通達出状

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(銀行勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,050	1,565	955	957	非保全額全額について、直接償却または個別貸倒引当金計上する。
危険債権	8,205	8,435	6,279	6,251	債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の50%~100%を個別貸倒引当金計上する。(12/3期の引当率は78.1%)
要管理債権	2,230	2,221	1,828	1,831	要管理債権を有する債務者(要管理先)については、非保全額の15%を一般貸倒引当金として計上する。
正常債権	79,179	77,810	81,672	85,287	要管理先以外の要注先については、期末の与信残高に対して、平均残存期間等を勘案して算出された予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。(12/3期の予想損失率は5.38%) 正常先については、期末の与信残高に対して、1年間分の予想損失率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。(12/3期の予想損失率は0.19%)

(信託勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	589	560	419	-	非保全額全額について、直接償却する。
危険債権	401	378	307	-	債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の50%~100%を直接償却する。(銀行勘定における引当率と同様の考え方に基づき算定した12/3期の償却率は68.1%)
要管理債権	144	212	125	-	
正常債権	20,806	18,073	15,670	-	

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,145	1,133	805	809
個別貸倒引当金	3,327	3,199	2,754	2,734
特定海外債権引当勘定	52	65	46	46
貸倒引当金 計	4,526	4,399	3,605	3,590
債権売却損失引当金	220	184	103	103
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	4,746	4,583	3,709	3,693
特別留保金	259	234	214	214
債権償却準備金	13	12	11	11
小計	272	247	226	226
合計	5,018	4,830	3,935	3,919

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	1,245	1,187	454	455
	信託勘定	148	173	128	128
会計上の変更により減少した額(注2)		1,490	1,783	696	700
延滞債権額(B)	銀行勘定	8,687	8,783	6,632	6,605
	信託勘定	516	474	349	349
会計上の変更により減少した額(注2)		1,465	1,354	1,949	1,967
3か月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	87	9	16	17
	信託勘定	51	46	28	28
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	2,124	2,211	1,811	1,811
	信託勘定	146	225	205	205
イ.金利減免債権	銀行勘定	195	188	162	162
	信託勘定	14	15	9	9
ロ.金利支払猶予債権	銀行勘定	0	8	-	-
	信託勘定	17	26	3	3
ハ.経営支援先に対する債権	銀行勘定	176	-	-	-
	信託勘定	0	-	-	-
ニ.元本返済猶予債権	銀行勘定	0	23	14	14
	信託勘定	3	2	-	-
ホ.その他	銀行勘定	1,752	1,991	1,633	1,633
	信託勘定	112	180	191	191
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	銀行勘定	12,144	12,192	8,914	8,888
	信託勘定	862	919	711	711
比率(銀行勘定)	(E) / 銀行勘定総貸出	14.21	14.37	10.38	10.32
比率(信託勘定)	(E) / 信託勘定総貸出	3.93	4.78	4.30	4.30

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上している。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15 - 1)不良債権処理状況

(億円)

	単体					備考 (注)
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額 (A)	4,233	614	1,100	1,819	700	
うち銀行勘定	3,425	278	500	1,215	400	
貸出金償却	1,476	116		421		
個別貸倒引当金繰入額	1,765	136		606		
CCPC向け債権売却損	16	1		9		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		41		
債権売却損失引当金繰入額	66	10		-		
その他債権売却損	52	1		143		
その他(注2)	48	12		-6		
うち信託勘定	808	336	600	603	300	
貸出金償却	785	285		442		
CCPC向け債権売却損	15	25		135		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		-		
その他債権売却損	7	25		25		
その他	-	-		-		
一般貸倒引当金繰入額 (B)	801	-11	-	-340	-	
合計 (A) + (B)	5,035	602	1,100	1,479	700	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他には特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

(図表15 - 2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
不良債権処理損失額 (A)	4,211	618	1,830
うち銀行勘定	3,403	282	1,226
貸出金償却	1,489	116	422
個別貸倒引当金繰入額	1,730	140	616
CCPC向け債権売却損	16	1	9
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	41
債権売却損失引当金繰入額	66	10	-
その他債権売却損	52	1	144
その他(注2)	48	12	-6
うち信託勘定	808	336	603
貸出金償却	785	285	442
CCPC向け債権売却損	15	25	135
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-
その他債権売却損	7	25	25
その他	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	789	-15	-330
合計 (A) + (B)	5,001	603	1,499

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他には特定海外債権引当勘定繰入額を含む。

< 不良債権処理状況の説明 >

12/3月期の広義貸出金コスト(銀行勘定・信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額と特定海外債権引当勘定繰入額を加算)は、担保価値の劣化やバルクセール等の最終処理コストの増加を主因に、見込み(1,100億円)を379億円上回る1,473億となりました。

また、13/3期の広義貸出金コストは、担保価値の劣化や最終処理の促進に伴い700億円を見込んでおります。不良債権の償却原資となります償却引当前業務純益は1,300億円を見込んでおります。

(図表16 - 1)不良債権償却原資

(億円)

	単体					備考 (注)
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
償却引当業務純益	(注1) 2,030	946	1,800	1,777	1,300	
国債等債券関係損益	719	77	50	158	90	
株式等損益	348	-8	100	1,210	100	
不動産処分損益	-8	4	16	0	10	
内部留保利益	0	0	0	0	0	
その他(税効果増減額)	2,972	-4	0	-591	0	
合計	5,343	937	1,916	2,397	1,410	

(注1)11/3月期実績は一般貸倒引当金繰入後の計数で記載。

(図表16 - 2)不良債権償却原資(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
償却引当業務純益 (注1)	2,030	946	1,777
国債等債券関係損益	739	77	153
株式等損益	421	-19	1,210
不動産処分損益	-14	-4	-5
内部留保利益	0	0	0
その他(税効果増減額)	0	2	-583
合計	2,437	925	2,399

(注1)償却引当業務純益の連結欄には、便宜上、単体の償却引当業務純益を記載。

(図表17)過去1年間の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
1 格	-	-
2 格	-	-
3 格	-	-
4 格	-	-
5 格	2	3
6 格	5	12
7 格	-	-
8 格	2	50
9 格	3	45
10 格	-	-
A 格	4	135
B 格	4	15
C 格	2	406
D 格	-	-

(注) C 格の倒産金額406億円には、大手銀行系不動産会社の大口倒産 1件、406億を含む。

(基準日)平成12年3月31日

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。
平成11年3月末より、従来の10段階格付から14段階格付に変更。
従って、今回は11年3月末現在の信用格付を基準とした。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	40,499	44,288	3,788	4,476	687
債券	11,889	12,302	413	424	10
株式	15,798	18,548	2,750	3,300	549
その他	12,812	13,436	624	752	127
金銭の信託	683	712	29	30	0
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	682	765	83	362	279
その他資産の含み損益(注2)	-	-	3,265	4,744	1,479

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	40,577	43,633	3,056	3,917	861
債券	14,399	14,652	253	260	7
株式	16,933	19,526	2,593	3,310	716
その他	9,244	9,454	209	347	137
金銭の信託	793	845	52	52	0
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	665	690	25	318	292
その他資産の含み損益(注2)	-	-	1,595	1,822	226

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	40,988	44,798	3,809	4,503	693
債券	12,339	12,761	421	437	16
株式	15,823	18,578	2,754	3,304	549
その他	12,825	13,458	633	760	127
金銭の信託	683	713	29	30	0
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	1,409	953	-456	439	895
その他資産の含み損益(注2)	-	-	3,265	4,745	1,480

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	40,779	43,854	3,075	3,942	867
債券	14,400	14,653	253	260	7
株式	16,941	19,555	2,614	3,330	716
その他	9,437	9,645	207	351	143
金銭の信託	794	846	52	52	0
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	1,383	864	-518	387	905
その他資産の含み損益(注2)	-	-	1,574	1,894	319

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施していないため、不動産含み損益を記入。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	11/9月末	12/3月末	11/3月末	11/9月末	12/3月末
金融先物取引	2,978	5,228	10,630	0	0	0
金利スワップ	333,832	328,200	299,828	6,729	5,255	4,579
通貨スワップ	24,647	26,348	20,549	1,030	2,244	861
先物外国為替取引	29,258	28,364	41,866	848	1,209	751
金利オプションの買い	30,669	25,511	15,619	345	252	152
通貨オプションの買い	1,511	424	648	18	6	10
その他の金融派生商品	8,543	9,981	10,260	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	3,931	2,771	2,551
合計	431,438	424,056	399,400	5,039	6,195	3,802

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(12/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	3,429	373	-	3,802
信用コスト(注2)	-	0	-	0
信用リスク量(注3)	137	15	-	152

(注1) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2) 信用コストは平成11年4月から平成12年3月までの貸倒実績値。

(注3) 信用リスク量はリスクアセットに4%をかけて算出。